



株主のみなさまへ

第10期中間報告書

平成23年4月1日～平成23年9月30日

AOCホールディングス株式会社

証券コード●5017



取締役社長
関屋文雄

取締役会長
武田邦靖

目次

株主のみなさまへ	1
連結決算ハイライト	3
営業の概況	5
連結財務諸表(要旨)	7
中期事業計画	11
会社概要	13
株式情報	14

ごあいさつ

株主のみなさまには平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

第10期中間報告書(平成23年4月1日～平成23年9月30日)をお届けするにあたり、一言ごあいさつを申し上げます。

当中間期においては、東日本大震災の影響による企業の生産活動の停滞や個人消費の落ち込みが見られ、また円高による企業収益の悪化などもあり、国内石油製品需要は、火力発電向けのC重油が増加したものの、燃料油合計では前年同期に比べ減少しました。一方、中東諸国の民主化運動による政情不安やヨーロッパの金融不安を契機とする世界的な経済減速が不安視される中、省エネルギーの進展や燃料転換、国内石油需要の減少傾向、原油価格や為替の動向など、今後も石油業界を取り巻く環境は予断を許さない状況にあります。

このような状況において当社グループは、石油上流事業では「事業再生と収益基盤の再構築」、下流事業では「高い国際競争力および独自性を持ったトップクラスの製油所を目指す」との経営ビジョンの下、それぞれの事業が持つ経験とノウハウを活かし、わが国のエネルギー安定供給に貢献するとともに、株主のみなさまのご期待にこたえるべくグループ一丸となって企業価値の最大化を目指してまいります。

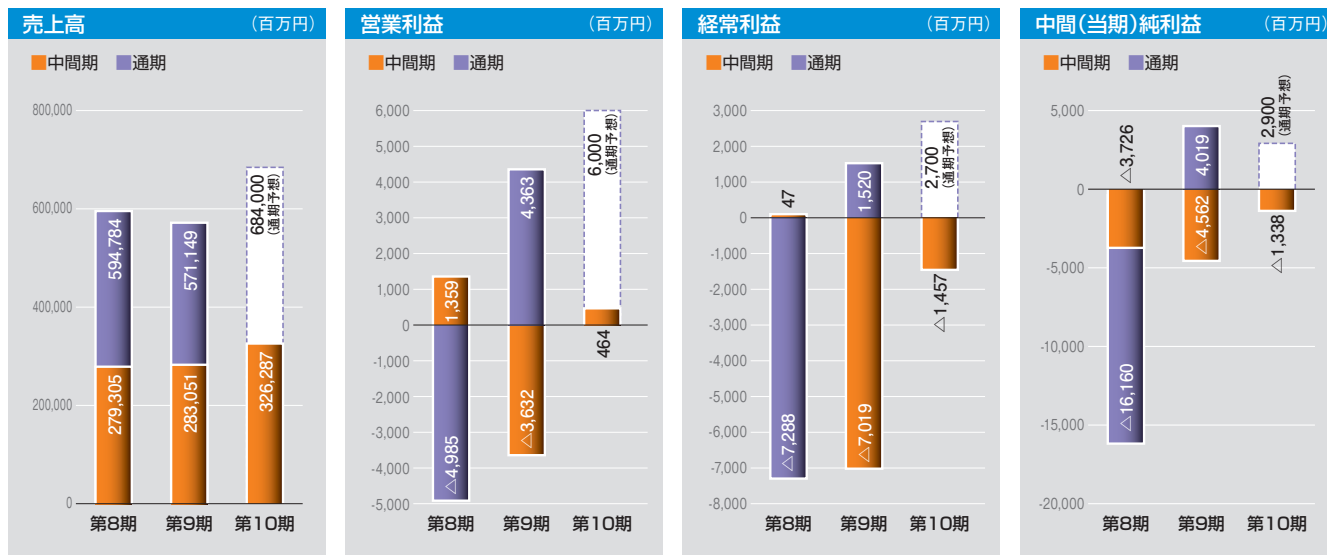
株主のみなさまにおかれましては、引き続き当社グループ事業へのご理解と、今後の事業発展に向けた長期的なご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月



取締役会長 **武田邦靖**

取締役社長 **関屋文雄**



3

●連結業績見通し

第10期見通しのポイント

見通しの前提

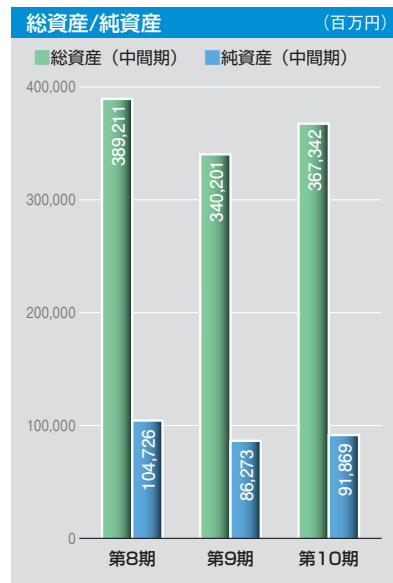
原油価格(ドバイ原油)を下期108ドル/バレル(通期109ドル/バレル)、為替レートを下期80円/ドル(通期80円/ドル)と想定しています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

業績

売上高は、円高の影響等により若干減収となり、6,840億円となる見通しです。石油製品および石油化学製品市況は堅調に推移すると見込んでおり、営業利益は60億円、経常利益は27億円、当期純利益は29億円となる見通しです。

通期予想

売上高 **6,840**億円 経常利益 **27**億円 当期純利益 **29**億円



4

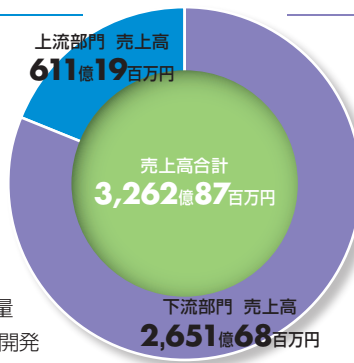
連結業績

当中間期の連結業績は、売上高は3,262億87百万円(前年同期比15.3%増)、営業利益は4億64百万円(前年同期は営業損失36億32百万円)、経常損失は14億57百万円(前年同期は経常損失70億19百万円)、中間純損失は13億38百万円(前年同期は中間純損失45億62百万円)となりました。

上流部門

石油・ガス開発／販売事業

アラビア石油(株)は、クウェイト石油公社との長期原油売買契約に基づき、日量38.9千バレルの原油(クウェイト原油996千バレルを含む)を販売しました。同社の子会社であるNorske AEDC ASはノルウェー領北海のギダ油田(5%権益保有)において原油の生産を行っており、日量0.2千バレルの権益原油を販売しました。また、再開発



下流部門

石油精製／販売事業

富士石油(株)袖ヶ浦製油所の原油処理量は、5月から6月にかけて小規模定期修理を実施したこと等により、前年同期に比して374千KL減の3,494千KL、石油製品および石油化学製品等の販売数量は430千KL減の3,533千KLとなりました。同社は、袖ヶ浦製油所に保有する常圧蒸留装置に

案件であるノルウェー領北海のイメ油田(10%権益保有)では、2012年4~6月の生産開始に向けて開発作業が進行中です。

一方、アラビア石油(株)が石油開発事業を進めているエジプトにおいては、本年1月下旬に発生した政変により、現在も政治的・経済的な混乱が続いていますが、同社は、同国スエズ湾ノースウェスト・オクトーバー・鉢区(50%権益保有)のオペレーターとして、このような事業環境の変化を注視しつつ、慎重に開発に向けた準備を進めています。

エンジニアリング・技術サービス事業につきましては、クウェイト重質油改質に係る事業化調査、インドネシアにおける二酸化炭素(CO₂)の地下貯留(CCS)およびCO₂を利用した油田の増進回収(EOR)に係る事業化調査、他社石油・ガス上流プロジェクトへの技術サービスの提供および技術者派遣などを実施しました。

上流部門の売上高は、原油価格の上昇などにより、前年同期に比べ154億13百万円増収の611億19百万円となりました。セグメント損失は、Norske AEDC ASにおける探鉱費の減少、為替差損の改善等により、前年同期に比べ37億83百万円改善し、15億24百万円となりました。

つき、4月6日付で原油処理能力を日量140,000バレルから同143,000バレルに増強しました。また、東日本大震災後の電力供給減少に伴う電気事業法第27条による電力使用制限に対応するため、住友化学(株)とともに「共同使用制限スキーム」を活用し、夏季使用電力の共同削減を実施しました。

下流部門の売上高は、富士石油(株)において小規模定期修理を行った影響で販売量は減少したものの、販売価格が上昇したため、前年同期に比べ278億21百万円増収の2,651億68百万円となりました。セグメント利益は、同社における在庫影響や減価償却費の減少等により、前年同期に比べ18億2百万円改善し、75百万円となりました。



中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

科目	当中間期 (平成23年9月30日現在)	前期 (平成23年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	207,712	206,829
固定資産	159,629	163,713
資産合計	367,342	370,542
負債の部		
流動負債	203,128	198,735
固定負債	72,344	78,739
負債合計	275,472	277,474
純資産の部		
株主資本	96,165	97,965
評価・換算差額等	△4,385	△4,975
少数株主持分	89	77
純資産合計	91,869	93,067
負債純資産合計	367,342	370,542

中間連結損益計算書 (単位：百万円)

科目	当中間期 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)	前中間期 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)
POINT 売上高	326,287	283,051
売上原価	323,085	283,098
売上総利益又は総損失(△)	3,202	△46
探鉱費	222	1,047
販売費及び一般管理費	2,515	2,538
POINT 営業利益又は営業損失(△)	464	△3,632
営業外収益	406	1,713
営業外費用	2,329	5,101
POINT 経常損失(△)	△1,457	△7,019
特別利益	11	1
特別損失	301	66
税金等調整前中間純損失(△)	△1,747	△7,085
法人税、住民税及び事業税	△23	△785
法人税等調整額	△399	△1,746
少数株主利益	13	9
POINT 中間純損失(△)	△1,338	△4,562

POINT 売上高

当中間期の売上高は、前年同期に比べ432億35百万円(15.3%)増収の3,262億87百万円となりました。セグメント別では、上流事業においては原油価格の上昇などにより、前年同期に比べ154億13百万円(33.7%)増収の611億19百万円、下流事業においては小規模定期修理を行った影響で販売量は減少したものの、販売価格が上昇したため、前年同期に比べ278億21百万円(11.7%)増収の2,651億68百万円となりました。

POINT 営業利益又は営業損失(△)

当中間期の営業利益は、前年同期に比べ40億96百万円増益の4億64百万円となりました。上流事業においてはNorske AEDC ASにおける探鉱費の減少などにより、前年同期に比べ9億61百万円改善しましたが12億36百万円の営業損失となりました。下流事業においては在庫影響や減価償却費の減少などにより、前年同期に比べ31億35百万円増益の17億1百万円の営業利益となりました。

POINT 経常損失(△)

当中間期の経常利益は、前述の営業利益に、営業外収益4億6百万円と営業外費用23億29百万円を加減算した結果、前年同期に比べ55億61百万円改善しましたが、14億57百万円の経常損失となりました。営業外収益の主なものは、受取利息と受取配当金です。また営業外費用の主なものは、支払利息と為替差損です。

POINT 中間純損失(△)

当中間期の中間純利益は、前述の経常損失に、有形固定資産の減損損失や税効果の影響などを加減算した結果、前年同期に比べ32億24百万円改善しましたが、13億38百万円の中間純損失となりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成23年4月1日～平成23年9月30日)	(平成22年4月1日～平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,961	28,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△615	△4,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,295	△23,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	△826
現金及び現金同等物の増減額	643	226
現金及び現金同等物の期首残高	17,388	17,682
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,031	17,908

さらに詳しい財務情報は当社ホームページをご覧ください。

<http://www.aochd.co.jp/>

ここをクリック



トップページ

株主・投資家情報

9

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当中間期 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成23年3月31日残高	24,467	57,679	17,058	△1,239	97,965	△4,975	77	93,067
剰余金の配当		△463			△463			△463
中間純損失(△)			△1,338		△1,338			△1,338
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)					—	590	12	602
当中間期中の変動額合計	—	△463	△1,338	—	△1,801	590	12	△1,199
平成23年9月30日残高	24,467	57,215	15,720	△1,239	96,165	△4,385	89	91,869

10

経営ビジョン

アラビア石油(株) : 事業再生と収益基盤の再構築

富士石油(株) : 高い国際競争力および独自性を持ったトップクラスの製油所を目指す

事業環境の前提

原油価格、石油製品価格は堅調に推移

石油製品需要は、国内は減少傾向が続くもアジアは底堅い

石油上流事業(2010~2014年度)

事業計画

石油下流事業(2010~2012年度)

油田の探鉱開発事業に加え、
エンジニアリング・技術調査関連業務の追加による
事業基盤の再構築・拡充を図る

高度化した設備を最大限に活用し、
事業収益の改善および競争力の強化を図る

- 技術および操業管理経験の最大活用による事業再生と収益基盤再構築の基礎固め
→ 中東(含むエジプト)およびノルウェーをコアエリアとして権益を確保
- エンジニアリング・技術調査関連事業の推進
→ 新たな収益源の確保を目指し、技術・ノウハウの最大限の活用

- 最新鋭設備の柔軟かつ機動的運用による収益基盤の強化
- 安全・環境保全体制の継続的な改善および省エネルギーの推進
- コスト削減による安定収益の確保と健全な財務体質の維持

- 3年後の原油換算数値目標
埋蔵量ベース：20百万バレル
生産量ベース：日量1万バレル

- 重質油対策設備および製品輸出設備の最大活用により、あらゆる機会を捉え収益改善に取り組む
- 安全・環境保全・品質保全体制の継続的な改善に取り組むとともに、省エネルギーの推進による温室効果ガスの排出削減に努め、効率的かつ安定的な石油製品の供給体制を構築する
- 徹底的なコスト削減による安定的な収益の確保および健全な財務体質の維持

■ 会社概要

設 立	平成15年1月31日	
資 本 金	24,467,603,600円	
従 業 員 数	40名	
本 店	東京都品川区東品川二丁目5番8号	
取 締 役	取締役会長	武 田 邦 靖
	代表取締役 取締役社長	関 屋 文 雄
	代表取締役 取締役副社長	穂谷野 一 敏
	取 締 役	庄 司 太 郎
	取 締 役	江 夏 隆
	取 締 役	原 伸 正
	取 締 役	田 村 滋 美

監 査 役

取 締 役	香 藤 繁 常
取 締 役	石 飛 修
取 締 役	ヤヒヤ・シンナーウィ
取 締 役	ナーセル・ムダフ
常勤監査役	飴 信 一
監 査 役	石 井 信 彦
監 査 役	山 脇 康
監 査 役	渡 辺 滋

執 行 役 員

執 行 役 員	清 田 康 夫
執 行 役 員	関 川 宏 一
執 行 役 員	米 本 隆 史
執 行 役 員	伊 藤 秀 樹

会 計 監 査 人

会 計 監 査 人	有限責任 あずさ監査法人
-----------	--------------

13

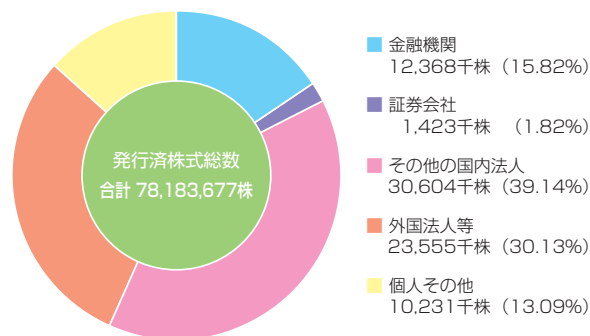
■ 株式の状況

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式総数	78,183,677株
株 主 数	14,873名

■ 大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
東京電力株式会社	6,839.9	8.75
ピーイーチ フォー フィアティー ロープライス ストック ファンド	6,050.0	7.74
クウェイト石油公社	5,811.3	7.43
サウジアラビア王国政府	5,811.3	7.43
昭和シェル石油株式会社	5,144.0	6.58
住友化学株式会社	5,051.6	6.46
日本郵船株式会社	2,750.8	3.52

■ 所有者別株式分布状況



14

株主メモ

- | | |
|--------------------|--|
| ●事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| ●定時株主総会 | 毎年6月下旬 |
| ●期末配当金受領株主確定日 | 毎年3月31日 |
| ●株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 |
| ●特別口座 口座管理機関 | みずほ信託銀行株式会社 |
| ●株主名簿管理人事務取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| ●郵便物送付先及び
電話照会先 | 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル：0120-288-324 |
| ●公告方法 | 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって
電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
http://www.aochd.co.jp/koukoku/index.html |

特別口座に記録された株式を お持ちの株主様へ

証券会社等の口座にて管理されていない株式は、当社がみずほ信託銀行株式会社に開設した口座（特別口座）に記録されております。

特別口座に記録されている株式の売買等を行うためには、一旦株主様ご本人名義の証券会社口座※に振替手続きを行っていただく必要があります。

なお、振替のお手続きには、みずほ信託銀行株式会社宛に「口座振替申請書」のご提出が必要となります。詳しい情報は、みずほ信託銀行株式会社のホームページをご覧ください。またはフリーダイヤル（0120-288-324）にお問い合わせください。

※口座をお持ちでない株主様はあらかじめ証券会社で口座開設のお手続きを行ってください。

AOCホールディングス株式会社

〒140-0002 東京都品川区東品川二丁目5番8号 天王洲パークサイドビル
TEL 03-5463-5061 FAX 03-5463-5043
ホームページアドレス <http://www.aochd.co.jp/>

